

令和5年度

業 務 概 要

令和5年6月

一般社団法人 高知県森林整備公社

目 次

I 森林整備公社の概要

1 設 立	1
2 沿 革	1
3 主 要 な 動 き	6
4 一般造林等の現況	6
5 事 業 期 間	6
6 所 在 地	6

II 経 営 組 織

1 社員と議決権数	7
2 役 員 等	7
3 組織機構及び役職員数	8

III 経 営 方 針

.....	9
-------	---

IV 業 務 の 概 要

1 業 務	10
2 経 営 別 概 要	10
(1) 一般造林事業	10
(2) 教育の森造林事業	12
(3) センター造林事業	13
(4) 県営林造林事業の受託	13
(5) 森林経営管理制度の活用	13
(6) 森林・林業の普及啓発事業	13

V 造 林 計 画 と 実 績

(1) 一 般 造 林	14
(2) 教 育 の 森 造 林	15
(3) セ ン タ ー 造 林	16

VI 令和 4 年度決算報告書（抜粋）

（１）貸借対照表総括表	17
（２）正味財産増減計算書総括表	17
（３）財 産 目 録	18
（４）収支計算書総括表	19
（５）キャッシュ・フロー計算書	20

VII 令和 5 年度事業計画

1 基本方針	21
2 事業計画	22
3 収支予算事業別内訳表	24

VIII 付 表

1 一般造林等の現況	
（１）一般造林等市町村別契約面積等現況表	
（２）一般造林市町村別契約面積等現況表	
（３）一般造林等林齢別現況表	
2 一般造林等・県営林総括表	
3 新植事業費の推移：一般造林（1 ha 当たり）	
4 経営形態別樹種別造林面積	
5 齢級別造林面積	
6 所有形態別契約面積	
7 契約規模別団地面積	
8 契約終了年度別契約面積の推移	

I 森林整備公社の概要

1 設 立

高知県森林整備公社の前身である高知県林業公社は、造林の進度の低い地域において急速かつ計画的に拡大造林を実施することにより、国土の保全、森林資源の造成を図ると共に、農山村経済の振興及び地元住民の福祉の向上を図ることを目的として、県及び関係団体の密接な連携のもとに、昭和36年9月に民法第34条に基づく社団法人として設立された。

2 沿 革

昭和36年度

森林開発公団法が改正され、旧来の官行造林に代わって公団による分収造林が実施されることになり、当公社もこれに呼応提携することとし、三者契約の造林者として水源林造成事業に着手した。

昭和43年度

明治百年記念事業の一環として、明日の郷土を担う人材の育成を目指して、県下に一大学校林を造成し、青少年の自然への理解と、愛郷の精神を養うとともに、その収益で人的能力の開発向上及び教育施設の整備充実を行い、「土佐の森林から人材を」という理想の実現のため、昭和43年6月15日に「財団法人高知県教育造林事業団」を設立した。

昭和46年度

県営林事業の新植、保育事業等の受託を開始し、公社営造林事業と一元化して労務の安定確保を図りながら事業を効率的に実施することとした。

昭和53年度

昭和53年5月21日に開催された第29回全国植樹祭の会場となった甫喜ヶ峰用地を取得のうえ県に移管し、県の行う森林公園の造成に多大の協力をした。甫喜ヶ峰森林公園として開園後は、県からの公園維持管理事業を受託してきたが、平成11年3月31日をもって受託事業を終了した。

昭和58年度

明治百年記念事業の一環として、「財団法人高知県教育造林事業団」が昭和43年度から昭和50年度までに公社に委託して造成した1,500ヘクタールに及び造林地が高知県行政制度研究会の提言に基づく「教育の森造成事業の移管及び推進に関する覚書(昭和58年2月24日付け)」並びに「造林契約上の地位の譲渡(昭和58年3月14日付け契約)」により、昭和58年4月1日から経営管理一切の権限を含めて公社に移管された。

昭和60年度

分収林特別措置法の改正により、林業公社が森林整備法人として位置づけられ、特定保安林整備緊急造林事業を積極的に実施することとなった。

昭和63年度

既植林地取得事業を開始し、公社有林7団地213ヘクタール（造林面積204ヘクタール）を取得した。

平成2年度

「林業公社長期基本構想」（平成3年度から平成22年度までの20年間、平成2年3月27日付け高知県指令第628号高知県知事承認）を策定した。併せて基本構想に基づき、第6期経営計画を樹立し新植事業の拡大、森林整備、路網整備の拡充等を図ることとした。そのなかで、次年度からの新規分収造林契約については、分収割合（6：4→7：3）及び契約期間（60年間→80年間）を変更した。

平成5年度

「森林保全救急機構」を発足させ、平成9年度末までに緊急に整備を必要とする荒廃森林の整備を行った。

平成7年度

県が設置した「高知県林業公社活性化検討委員会」により「高知県林業公社活性化ビジョン」を提言された。

この提言を受けて公社は「高知県林業公社活性化構想」（平成7年12月11日付け高知県指令7森政第471号高知県知事承認）を作成し、これまでの経済林造成業務に加えて、林地保全や水源林造成といった公益的機能を高める公共性の高い事業を推進することとした。

また、「高知県森林整備公社第7期経営計画」（平成8年度から平成12年度までの5年計画）を樹立した。

平成8年度

社名を「社団法人高知県森林整備公社」に変更した。

平成9年度

林業労働力確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、高知県知事から林業労働力確保支援センターの指定（平成9年3月28日付け高知県森政第696号）を受けて、雇用管理の改善や新たに林業に従事しようとする者への技術習得の為の研修、林業就業促進資金の貸し付け等を行うこととした。

平成10年度

県において出された公社改革基本方針「①公社業務を既契約林の保育・管理機能中心の体系へ転換し、主伐期に向けた体制に移行する」、「②県の業務等の一部を受託し、県と一体となって森林施策を進めていく団体として公社の機能を充実させる」、に沿って公社運営を行うこととした。

平成11年度

県営林造林受託事業に新たに収穫及び管理事業が加わり、公社営林と一体的に運営を行うこととした。

平成12年度

土佐山田町大平にある高知県森林総合センター内に開設された県立森林研修センター研修館の管理運営等業務を受託し、研修館の管理運営と森林・林業に関する研修を実施することとした。

また、当初予算で新植事業（5ha）を計画していたが、新植地としての適地がなく前年度末をもって新植事業が終了となった。

平成13年度

安芸、中央、須崎、中村駐在を廃止し、地元森林組合へ造林地の管理を委託することとした。

また、分収造林地の土地所有者に対して、所在等の確認及び意向調査を実施し契約延長事業に着手した。

平成14年度

県と公社で設置した「公的分収林経営改善検討委員会」により、分収林経営の具体的な問題を検討し、経営改善に向けた取組事項の提言を得た。

また、会計処理を企業会計から公益法人会計に移行した。

平成15年度

前年に得た提言を基に、5カ年間の「公社改革プログラム（経営改善実行計画）」を策定し、早期に効果の見込める経営改善策を中心に取り組みを実施した。

平成16年度

経営改善の一環として、「林業労働力確保支援センター事業」を全て「財団法人山村林業振興基金」に移管することとなり、平成16年度末をもって業務を終了した。森林整備公社は森林経営に集中して取り組むこととした。

平成17年度

「高知県森林整備公社第9期経営計画」（平成18年度から平成22年度までの5カ年計画）を樹立し、効率的で収益性の高い収穫事業の実施に取り組むこととした。

また、分収林契約の期間満了に伴い、立木販売の推進体制、伐採計画等を定めた向こう15年間の販売行動計画を策定した。

平成18年度

第9期経営計画に基づき、契約林の保育・管理を中心とした事業を行うなかで、間伐収入による増収対策に取り組み、また、長伐期施業に転換するため土地所有者との契約延長等経営改善に取り組んだ。

平成19年度

今後の経営方針・事業計画等に関する計画書としての第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画 平成18～24年度）を変更した。

また、会計処理を公益法人会計から新公益法人会計に移行した。

平成20年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、間伐材の販売による収益の増に向けた取組みを積極的に実施した。

また、「美しい森林」共同整備特別対策事業を活用し、非皆伐施業推進計画を作成し、土地所有者に対する説明会を開催する中で非皆伐施業に向けた契約延長協議等を行った。

平成21年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）に基づき、利用間伐を主体とした森林整備を実施するとともに、公社営2者造林地において、初めて分収造林契約の期間満了に伴う主伐（立木販売）を実施した。

また、県の賛助金制度の廃止に伴い県貸付金に変更となったことから、これまでの賛助金を一括して返還した。

平成23年度

第9期経営計画書（第2期経営改善実行計画）を加速化し、利用間伐及び路網整備事業の一体化を図りつつ森林整備を積極的に進めた。一方、支払利息を軽減するために有利子負債の繰上償還に取り組んだ。

一般会計の事業活動収支差額の黒字化は、目標年度を一年前倒しして達成することができた。しかしながら、主伐収入が既往投資に達しなかったことから正味財産期末残高が赤字となった。

また、高知県森林整備公社経営検討委員会から高知県に「経営改革プラン」が提出され、それを受けた県からは、経営改革を平成24年度から集中的に進めるための方針が示された。

平成24年度

「経営改革プラン」に基づき、利用間伐や主伐による事業収入の積極的な確保等により、恒常的な事業活動収支の黒字化を達成し、借入金に依存しない経営を目指す「第10期経営計画（経営改善実行計画）」を策定し、また、有利子負債の繰上償還を含めた経費節減に取り組み、一般会計の事業活動収支差額の黒字化を継続することができた。

また、新公益法人への移行は経営組織を拡充して、平成25年4月1日に「一般社団法人」として移行すべく取り組み、平成25年4月1日に変更登記を完了した。

平成25年度

「一般社団法人」への移行に伴い会計処理を林業公社会計基準（全国森林整備協会制定）に変更した。会計処理変更による1年目の決算において、「第10期経営計画（経営改善実行計画）」に基づき事業を行い一般造林及び法人会計の事業活動収支差額の黒字化を継続することができた。

平成28年度

有識者や林業関係者等を委員とする高知県森林整備公社経営計画検証等委員会を設置し、同委員会からの意見等を踏まえながら、「第11期経営計画（経営改善実行計画）」（平成29年度から平成33年度まで5ヵ年計画）を策定した。

また、「第10期経営計画（経営改善実行計画）」に基づき、一般造林及び法人会計の事業活動収支差額（投資活動収支差額も含む）の黒字化を達成することができた。

平成28年3月に竣工した、高知県森連会館（南国市）へ、平成28年7月に事務所を移転した。

令和元年度

主伐や利用間伐による事業収入の積極的確保や、収益性を重視した事業展開に加え、経費の節減を図った結果、恒常的な事業活動収支の黒字化を達成した。

特に主伐の販売方法を見直した（予定価格の非公開・入札補償金の免除等）ことにより、落札率を引き上げることができた。

令和2年度

森林経営管理制度事業の受託や、森林管理のIT化や集約化施業の推進を図るため、補助金を活用しドローン等を導入するなど、新たな試みを積極的に行った。また、経営改革プランに基づき、不採算林（クヌギ林）の契約解除や、就業規程等の改正を実行、契約期間満了案件の繰上償還により、将来利息の軽減を図った。

令和3年度

「第11期経営計画（経営改善実行計画書）」の実績の診断を税理士により行った。その診断報告に基づき、有識者や林業関係者等を委員として設置した高知県森林整備公社第12期経営計画策定委員会により「第12期経営計画書」（令和4年度から8年度まで5ヵ年計画）を策定した。

立木販売が好調であり、またウッドショック等の影響により、事業活動収支差額は大幅な黒字となった。

令和4年度

「第12期経営計画」の初年度である令和4年度は、同計画を基本方針とし、経営改善の取り組みを進め、専門的な知見を有する第三者で構成するモニタリング委員会により、KPIなど指標の進捗状況の確認や、計画の妥当性等を協議、了承を得ることができた。

夏頃から、ウッドショック等の影響により上昇していた材価が下落したことに加えて、原木の動きそのものが停滞し厳しい状況であったが、一般造林及び法人会計の事業活動収支差額の黒字化を達成することができた。

3 主要な動き

昭和36年8月31日	農林大臣設立許可
昭和36年9月4日	公社設立
昭和36年9月25日	発足
昭和43年6月15日	財団法人高知県教育造林事業団設立
昭和58年4月1日	教育の森造成事業移管
昭和60年1月31日	森林整備法人に認定
平成8年4月1日	社団法人高知県森林整備公社に名称変更
平成9年3月28日	林業労働力確保支援センター指定
平成16年1月19日	本社事務所を高知市本町から同市朝倉へ移転
平成17年3月31日	林業労働力確保支援センター事業を山村林業振興基金へ移管
平成25年3月19日	一般社団法人変更認可（高知県知事）
平成25年4月1日	一般社団法人変更登記完了（高知法務局）
平成28年7月25日	事務所を高知市朝倉から南国市双葉台へ移転

4 一般造林等の現況

（令和5年4月1日 現在）

区分	市町村数	団地数	契約面積 (ha)	造林面積 (ha)
一般造林	28	848	13,776.23	12,536.30
教育の森造林	20	106	1,327.92	1,249.87
センター造林	14	125	4,455.64	4,188.69
計	30	1,079	19,559.79	17,974.86

立木処分中の公社営林（令和4年度販売分）

（上記表の外数）

区分	市町村数	団地数	契約面積 (ha)	造林面積 (ha)
一般造林	1	1	9.78	9.40
教育の森造林	2	2	58.34	58.34

5 事業期間

令和5年度

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

6 所在地

高知県南国市双葉台7番地1

TEL 088-862-4180

FAX 088-862-4181

Eメール kssk@kochissk.jp

ホームページ <http://kochissk.jp/>

II 経営組織

経営組織については次のとおりである。

1 社員と議決権数 32 団体

(令和5年4月1日 現在)

団 体 名	議決 権数	団 体 名	議決 権数	団 体 名	議決 権数
高 知 県	31	高知県教育委員会	1	室 戸 市	1
安 芸 市	1	香 南 市	1	香 美 市	1
南 国 市	1	須 崎 市	1	四 万 十 市	1
宿 毛 市	1	土佐清水市	1	東 洋 町	1
奈半利町	1	安 田 町	1	北 川 村	1
芸 西 村	1	本 山 町	1	大 豊 町	1
土 佐 町	1	大 川 村	1	い の 町	1
仁 淀 川 町	1	越 知 町	1	梶 原 町	1
津 野 町	1	中 土 佐 町	1	四 万 十 町	1
黒 潮 町	1	大 月 町	1	三 原 村	1
四国電力(株)高知支店	1	高知県森林組合連合会	1		

2 役員等

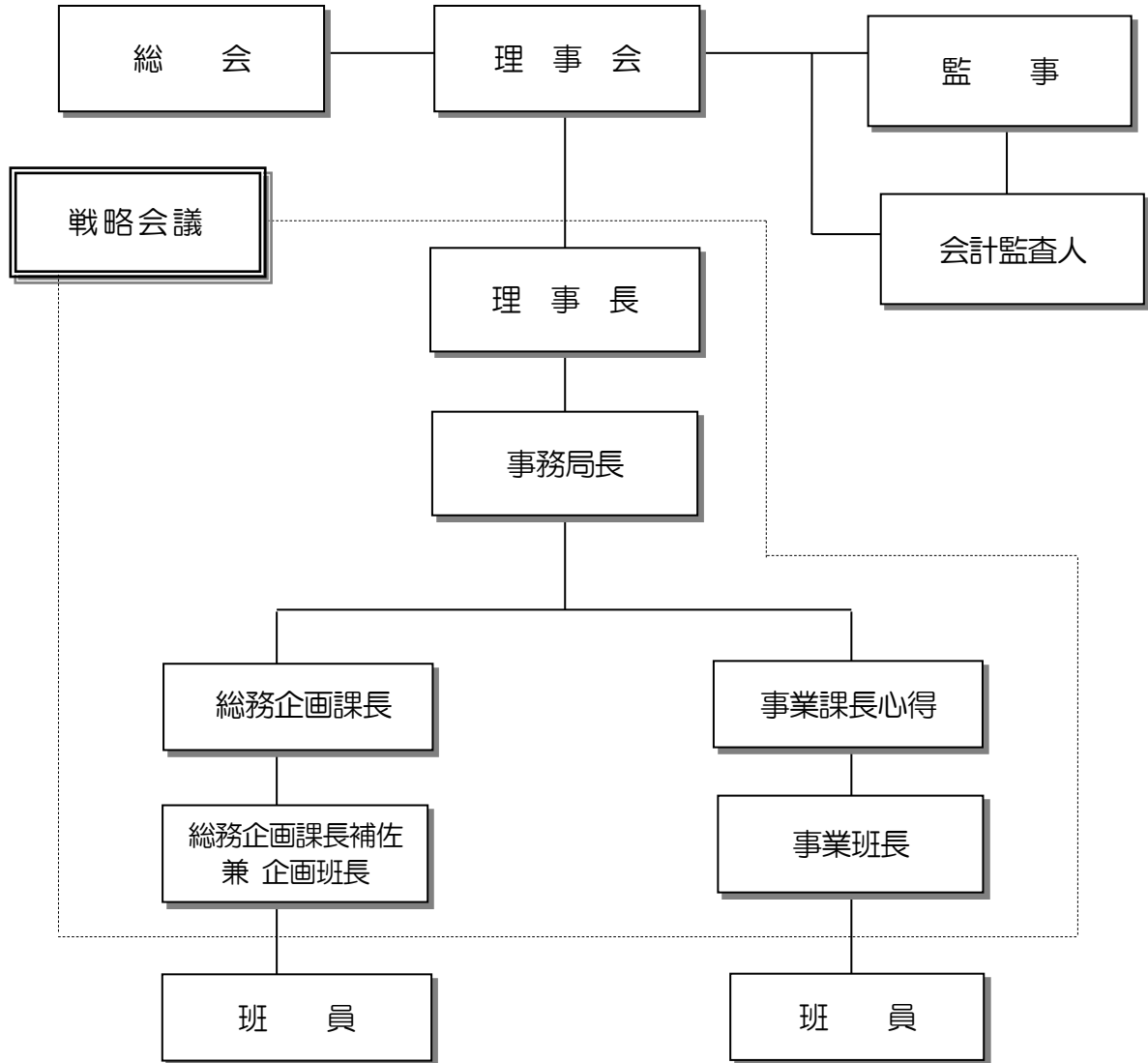
理事6名 監事1名 会計監査人1名

(令和5年4月1日 現在)

職 名	氏 名	役 職 等
理 事 長	森 下 信 夫	高 知 県 森 林 整 備 公 社 理 事
理 事	武 藤 信 之	高 知 県 林 業 振 興 ・ 環 境 部 長
理 事	植 田 壯 一 郎	室 戸 市 長
理 事	大 石 雅 夫	大 豊 町 長
理 事	中 尾 博 憲	四 万 十 町 長
理 事	戸 田 昭	高 知 県 森 林 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 長
監 事	春 山 九 二 男	一 般 社 団 法 人 高 知 県 森 林 土 木 協 会 監 事
会 計 監 査 人	田 中 章 夫	公 認 会 計 士 ・ 税 理 士

3 組織機構及び役職員数

(令和5年4月1日現在)



役職員	人員	摘要
社員	32人	
理事長（常勤）	1人	
理事（非常勤）	5人	
監事（非常勤）	1人	
会計監査人	1人	
事務局職員	1人 10人	高知県から派遣1名（事務局長） 高知県森林組合連合会からの派遣1名含む 高知県への派遣1名除く

Ⅲ 経営方針

公社は、森林資源の保続培養及び森林の持つ公益的機能の維持増進を図るとともに、計画的な林業活動を通じて山村における就労機会の創出、林業事業体の育成など山村経済の振興への貢献に取り組んできました。

しかし公社経営は長期にわたる木材需要の低迷や木材価格の下落など、森林・林業を取り巻く厳しい環境のもと、依然として厳しい状況にあります。このような中、「第11期経営計画」の診断を受け、平成24年に提言された「経営改革プラン」も踏まえた「第12期経営計画書」を令和4年2月に策定、これに沿った公社運営を行うことを経営戦略と位置付け、公社に与えられている役割・責任を果たすことを基本とします。

第12期経営計画の2年目となる令和5年度は、森林整備を通じた公社の経営安定と地域貢献、公的機関としての役割を着実に果たすことを目指します。

また、計画の実行性を高めるために、KPIなどの指標を可視化し、モニタリング委員会により進捗の確認を定期的の実施し、状況に即した対応を的確に行います。

令和5年度の主要な取り組み

1 事業収入の積極的な取り組み

主伐や利用間伐による収入を確保、また効率的な利用間伐が実施できるよう路網整備を行います。

2 保育、管理の効率的な実施

効率的な保育施業を行い、森林の機能の維持増進に努め、保護管理事業や林況調査等により森林の管理を行います。

3 分収契約変更手続きの継続

分収造林契約の分収割合の見直し等により、収益性の向上を図ります。

4 カーボンオフセットの取り組み

新たな財源としてJ-クレジットの認証について検討を進めます。

5 市町村行政との連携強化

市町村行政と連携して再造林や針広混交林化などの研究・検討を行います。

経営改革を積極的に進めながら、本格的な主伐期に向け、計画的・安定的な木材生産を行うことにより、県内の林業・木材産業に貢献するとともに、収益性を重視した事業展開を行い、恒常的な事業活動収支差額の黒字（既往借入金の金利負担を除く）を図り、借入金に依存しない長期的な経営収支の改善に向け、積極的に取り組んでいきます。

IV 業務の概要

1 業 務

- (1) 一般造林事業
- (2) 教育の森造林事業
- (3) センター造林の造林者としての事業
- (4) 県営造林事業の受託事業
- (5) 森林・林業の普及啓発事業
- (6) その他公社の目的達成のため必要な事業

2 経営別概要

(1) 一般造林事業

① 地上権設定期間別面積及び分収割合と方法

(令和5年4月1日現在)

区分	種 別	契約 期間	契約 件数	契約 面積	造林 面積	分収割合(単位：%)			
						所有者	森林 組合	市町 村等	公 社
2 者 造 林	国 有 林	～80	45	350.23	327.60	20			80
	市町村有林	80	9	217.92	205.81	40			60
		80	2	67.34	51.09	30			70
		80	1	14.18	13.15	10			90
		81	2	46.58	43.59	40			60
	私 有 林	～50	28	532.04	485.91	40			60
		～60	48	652.63	605.91	40			60
		～60	3	106.11	101.90	30			70
		～70	5	74.76	65.14	40			60
		～70	2	144.97	140.37	30			70
～80		406	3,805.01	3,482.25	40			60	
～80		167	1,529.52	1,396.64	30			70	
81～		140	3,713.06	3,325.75	40			60	
81～	22	521.97	479.77	30			70		
計		880	11,776.32	10,724.88					
3 者 造 林	市町村有林	80	5	28.06	23.76	40	10		50
	私有林	～50	1	5.30	5.05	40	10		50
		60	62	225.50	208.89	40	10		50
		60	2	2.49	2.39	30	10		60
		70	1	1.10	1.05	40	10		50
		80	236	976.87	897.60	40	10		50
		80	66	218.98	208.48	30	10		60
		81～	20	161.98	135.47	40	10		50
81～	5	33.88	32.32	30	10		60		
計		398	1,654.16	1,515.01					
新 3 者 造 林	市町村有林	80	5	35.01	27.20	50		25	25
	私有林	80	22	97.84	76.44	50		25	25
	計		27	132.85	103.64				
計	国有林	～80	45	350.23	327.60				
	市町村有林	80	22	362.51	321.01				
		81	2	46.58	43.59				
	私有林	～50	29	537.34	490.96				
～60		115	986.73	919.09					
～70		8	220.83	206.56					
～80		897	6,628.22	6,061.41					
81～		187	4,430.89	3,973.31					

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	造林面積	分収割合(単位：%)			
						所有者	森林組合	市町村等	公社
合計	～50	29	537.34	490.96					
	～60	115	986.73	919.09					
	～70	8	220.83	206.56					
	～80	964	7,340.96	6,710.02					
	81～	189	4,477.47	4,016.90					
		1,305	13,563.33	12,343.53					

※公社有林（契約面積 212.90ha 造林面積 192.77ha）を除く。

- 注) 1 公社営新3者造林は粗収益から事業に要した費用（金利を除外する）及び期間中の収益を清算した純収益を分収する。
 2 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
 3 公社営3者造林の森林組合は造林者である。
 公社営新3者造林の市町村等は造林費負担者である。
 4 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。
 昭和36年度～昭和49年度契約にかかるもの：50年
 昭和50年度～平成2年度契約にかかるもの：60年から80年
 平成3年度～：80年
 5 国有林は部分林契約、それ以外は分収林契約。
 6 契約件数及び面積は契約ごとに集計している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県から県借入金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。公社営新3者造林については一般管理費を除く事業費について造林補助金等を差し引いた金額を市町村等2分の1、公社2分の1の割合で負担する。

なお、平成19年度以降は金融機関から新規に借入をしていない。

ア 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年(35年)	40年(50年)	()はS62年度以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年(35年)	45年(55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金、及びその他の収入を差し引いた額	—	—	70年	
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び賛助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	
	総経費から造林補助金、賛助金及び公庫資金の収入を差し引いた額	4.0%以内	3年以内	10年(15年)	()はH10年度以降適用

イ 平成8年度からの契約に係るものの資金調達表（公社営新3者造林）

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、市町村等負担金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市町村等	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、賛助金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	費用精算時点	
市中金融機関	造林補助金、賛助金及び市町村負担金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内	—	1年	

(2) 教育の森造林事業

① 地上権設定期間別面積及び分収割合と方法

(令和5年4月1日現在)

区分	種別	契約期間	契約件数	契約面積	造林面積	分収割合(単位：%)		摘要
						所有者	公社	
国有林	国有林	50	18	204.72	193.60	20	80	
		~60	10	133.71	125.13	20	80	
		~80	5	223.87	211.58	20	80	
	計		33	562.30	530.31			
公有林	県有林	80	1	53.31	51.66	0	100	
	市町村有林	80	12	245.33	223.86	30	70	
	計		13	298.64	275.52			
民有林	私有林	50	44	253.27	240.45	40	60	
		60	13	50.69	49.59	40	60	
		80	11	110.60	104.67	40	60	
		80	2	52.42	49.33	30	70	
	計		70	466.98	444.04			
合計	計	50	62	457.99	434.05			
		~60	10	133.71	125.13			
		60	13	50.69	49.59			
		~80	5	223.87	211.58			
		80	26	461.66	429.52			
			116	1,327.92	1,249.87			

- 注) 1 収益分収の方法は、原則として造林木の売払い代金をもって行うものとするが、特別の事由がある場合については、材積をもって行う。
 2 当初契約年数別設定期間は概ね下記のとおりである。
 昭和43年度~昭和49年度の契約及び平成5年度編入にかかるもの：50年
 昭和50年度~昭和51年度の契約にかかるもの：60年
 平成元年・2年度の契約にかかるもの：80年
 3 国有林、県有林は部分林契約、それ以外は分収林契約である。
 4 契約件数及び面積は契約ごとに集計している。

② 資金の調達

資金の調達については、造林補助金並びに高知県からの教育の森造成事業費補助金と日本政策金融公庫及び市中銀行等からの借入金である。借入条件等については概ね次表のとおりである。

なお、平成19年度以降は金融機関から新規に借入をしていない。

ア 平成7年度末までの契約に係るものの資金調達表

調達先	調達内容	年利率	据置期間	償還期間	摘要
造林補助金	県の査定額	—	—	—	
日本政策金融公庫	補助事業：(事業費－補助金)×0.9	6.5%以内	25年(35年)	40年(50年)	()はS62年度以降適用
	補助事業：(事業費－補助金)×1.0 〔森林整備活性化資金〕				
	非補助事業：事業費×0.9	3.5%以内	25年(35年)	45年(55年)	
高知県	森林造成事業の実行に要する経費から造林補助金、公庫資金及びその他の収入を差し引いた額	—	—	—	教育の森造成事業費補助金
市中金融機関	造林補助金、公庫資金及び教育の森造成事業費補助金の受入れまでのつなぎ資金	4.0%以内		1年	

(3) センター造林事業

当社の発足とほぼ同時に新設された森林開発公団（平成29年4月1日現在「国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター」）造林制度における「造林者」として、農林水産大臣の指定する地域における水源かん養保安林等の林相の改良と整備を行っている。

(4) 県営林造林事業の受託

昭和46年度（公社営林第2期計画初年度）から、新植・保育等について県の委託を受けて実施している。

平成11年度からは、財産処分を除いた県営林事業全般を受託し、公社営林事業と一体的に運営し事業の効率化を図っている。

(5) 森林経営管理制度の活用

市町村への取り組みを支援する業務を受託し、実績を積み重ねるとともに、公社の取り組み姿勢を市町村に周知し、協力体制の構築を目指す。

(6) 森林・林業の普及啓発事業

平成20年度に電源開発株式会社、高知県、安田町、公社の4者で「清流安田川を育む森」の森づくりを協働で進める協定を締結しており、森林・河川・大気を保全する取り組みを進めている。（現在は4期目で令和10年3月31日までの協定）その事業のなかで同株式会社の社員の体験型環境学習への指導等サポートや、協定森林で間伐等の森林整備を実施している。

V 造林計画と実績

造林計画については、第1期は10ケ年を1期、第2期～第12期は5ケ年を1期とする経営計画を樹立した。

その計画と実績は次表のとおりである。(昭和36年度～令和8年度)

(1) 一般造林

計 画		一 般 造 林			摘 要
年次	年度	計画	実績	対比(%)	
第1期	1	36	100	161	当初計画は1,000haであったが県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大に応える為、第2年次及び第5年次に大幅な計画変更を実施した。 ここに公社営林の基礎が築かれた。
	2	37	250	253	
	3	38	250	225	
	4	39	250	257	
	5	40	450	453	
	6	41	450	447	
	7	42	450	451	
	8	43	450	456	
	9	44	450	456	
	10	45	450	450	
計		3,550	3,609	102	
第2期	1	46	650	614	公社が発足した昭和36年度における民有林の造林進捗は、僅か35%158千haに過ぎなかった面積が、45年度末には256千ha(56%)に達した。 県の定めた昭和50年度末の造林目標は300千ha(66%)であったが、経済の高度成長と共に山村地域の過疎化が進み労働力不足、木材価格の低迷等により造林意欲が低下したことから公社営林への要請が高まった。このため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めた。
	2	47	650	652	
	3	48	650	580	
	4	49	650	560	
	5	50	650	679	
	計		3,250	3,085	
第3期	1	51	750	739	第2期計画終了時(昭和50年度末)における県内民有林の造林面積は県計画の300千haを達成出来なかったため、県の指導に基づき造林計画を3,730haとして目標達成に協力した。
	2	52	750	747	
	3	53	780	789	
	4	54	750	724	
	5	55	700	614	
	計		3,730	3,613	
第4期	1	56	500	497	県内民有林の造林計画300千haは昭和54年度に達成されたが、公社造林に対する要請には根強いものがあつた。このため、県内の情勢を勘案して、新植事業の計画を削減し、保育並びに保護管理に重点を移すこととし、既契約林の健全な育成を図ることとした。
	2	57	400	314	
	3	58	300	335	
	4	59	200	284	
	5	60	100	113	
	計		1,500	1,543	
第5期	1	61	150	151	第4期計画終了時点で、公社経営林、教育の森、公園造林(公社は造林者)は17,504haとなった。しかし、木材価格の低迷により、民有林所有者の造林意欲が停滞してきたことから、国土保全や水源林確保並びに地域振興を図ることを目的として、特定保安林を主体に750haの拡大造林を実施することとした。また平成2年度には、国有林と分収造林「みどりの日」制定記念造林を実施した。
	2	62	150	151	
	3	63	150	150	
	4	H元	150	154	
	5	2	150	225	
	計		750	831	

計 画		一 般 造 林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比(%)		
第6期	1	3	200	210	105	民有林森林所有者の造林意欲の停滞傾向は続いている。しかし、山村経済や地域の活性化、就労の場の確保等を図るため、造林面積 1,090ha を実施した。
	2	4	220	231	105	
	3	5	230	230	100	
	4	6	240	209	87	
	5	7	250	210	84	
	計		1,140	1,090	96	
第7期	1	8	200	57	29	第6期計画終了時点で、公社造林の契約面積は 14,798ha となった。 県内の拡大造林は概ね終わったので、今期から原則として再造林を対象とした造林計画を樹立した。再造林に当っては、スギ、ヒノキ等の適地以外においては、自然力を活用し造林木の保護、火災防止、野鳥の保護増殖等のため広葉樹を育成することとした。 なお、造林費用については公社 50%、市町村 50%の割合で各々が負担する新三者造林とした。
	2	9	200	50	25	
	3	10	200	20	10	
	4	11	200	7	4	
	5	12	200	0	0	
	計		1,000	134	13	
第8期	1	13	7	0	0	第8期の造林計画は、新三者造林の7haのみである。また、10年後の契約期間の到来に対応して契約の見直しなどの作業を始めた。 また、平成14年度に「公的分収林経営改善検討委員会」の提言を受け、今後は保有森林を健全に保つと同時に、主伐販売への体制づくりを行い経営改善に取り組む事とした。
	2	14	0	0	-	
	3	15	0	0	-	
	4	16	0	0	-	
	5	17	0	0	-	
第9期	18 ～ 23	-	-	-	新規契約を行わず、保育特に利用間伐を主体とした事業を実施することとした。	
第10期 ～ 第12期	24 ～ R8	-	-	-	新規契約を行わず、主伐・利用間伐を主体とした事業を実施することとした。	
合計		14,927	13,905	93		

(2) 教育の森造林

計 画	年次	年度	部分林		計 画 対比%	公有林等		計 画 対比%	計		計 画 対比%
			計画	実績		計画	実績		計画	実績	
計画	1	43	80	46	58	110	156	142	190	202	106
	2	44	80	135	169	110	76	69	190	211	111
	3	45	80	75	94	110	129	117	190	204	107
	4	46	80	62	78	110	147	134	190	209	110
	5	47	80	61	76	110	124	113	190	185	97
	6	48	60	80	133	110	93	85	190	173	91
	7	49	60	45	75	120	110	92	180	155	86
	8	50	60	13	22	120	155	129	180	168	93
	9	H元	14	14	100	0	0	0	14	14	100
	10	2	10	10	100	0	0	0	10	10	100
合計			624	541	87	900	990	110	1,524	1,531	100

(3) センター造林

計 画		センター造林			摘 要	
年次	年度	計画	実績	対比(%)		
第1期	1	36	200	137	69	<p>森林開発公団は、従来から実施されていた公有林野等官行造林法（大正9年に制定された）に基づく森林造成事業を引き継ぐとともに、水源かん養を目的とした森林開発公団法により森林の造成事業を行うとして発足した。</p> <p>高知県での計画では保安林の整備を目的とし当初2,000haであったが、県民の拡大造林に関する関心の高まりと急激な需要増大に應えるため、第2年次に大幅な計画変更を行い、本表のとおり事業量を達成した。</p>
	2	37	350	251	72	
	3	38	350	320	91	
	4	39	350	427	122	
	5	40	350	395	113	
	6	41	350	397	113	
	7	42	350	487	139	
	8	43	350	403	115	
	9	44	350	456	130	
	10	45	350	296	85	
	計		3,350	3,569	107	
第2期	1	46	200	289	145	<p>県の人工造林計画が30万haとなっているが、山村地域の過疎化に伴う、労働力不足、木材価格の低迷等による造林意欲の低下などにより、公営造林に対する期待と要請が次第に増大してきた。</p> <p>民有林造林の補完的役割を果たすため、県の協力のもとに第2期計画の事業量を増大して造林事業の拡充に努めることとした。</p>
	2	47	200	246	123	
	3	48	200	99	50	
	4	49	200	55	28	
	5	50	200	30	15	
		計		1,000	719	
第3期	1	51	25	25	100	<p>公社造林と事業実施地域及び労務状況の調整を図りながら実施した。</p>
	2	52	5	5	100	
	3	53	10	10	100	
	4	54	20	27	135	
	5	55	20	9	45	
		計		80	76	
第4期 ～ 第9期	56 ～ H23	-	-	-	第4期以降は新規契約を行わず、保育事業のみを実施することとした。	
第10期	24 ～ 28	-	-	-	新規契約を行わず、複層林施業に対してのみ植栽を行うこととした。	
第11期 ～ 第12期	29 ～ R8	-	-	-	新規契約を行わず、保育及び利用間伐を主体とした事業を実施することとした。	
合計		4,430	4,364	99		

Ⅵ 令和4年度決算報告書（抜粋）

決算報告総括表

（１） 貸借対照表総括表

令和5年 3月31日現在

一般社団法人 高知県森林整備公社

（単位：円）

科 目	一般造林等	教育の森造林	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産	242,072,246	76,631,614	318,703,860
2. 固定資産			
その他固定資産	23,839,259,076	300,412,763	24,139,671,839
資産合計	24,081,331,322	377,044,377	24,458,375,699
II 負債の部			
1. 流動負債	246,261,629	60,781,133	307,042,762
2. 固定負債	26,757,690,226	275,382,832	27,033,073,058
負債合計	27,003,951,855	336,163,965	27,340,115,820
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 2,922,620,533	40,880,412	△ 2,881,740,121
負債及び正味財産合計	24,081,331,322	377,044,377	24,458,375,699

注）一般造林等：教育の森造林以外の計

（２） 正味財産増減計算書総括表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

一般社団法人 高知県森林整備公社

（単位：円）

科 目	一般造林等	教育の森造林	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	529,072,938	62,601,565	591,674,503
(2) 経常費用	491,489,938	56,233,472	547,723,410
(3) 森林資産勘定振替額	△ 35,589,838	12,844,830	△ 22,745,008
当期経常増減額	1,993,162	19,212,923	21,206,085
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1,165,030	0	1,165,030
(2) 経常外費用	438,729,959	0	438,729,959
当期経常外増減額	△ 437,564,929	0	△ 437,564,929
当期一般正味財産増減額	△ 435,571,767	19,212,923	△ 416,358,844
一般正味財産期首残高	△ 2,487,048,766	21,667,489	△ 2,465,381,277
一般正味財産期末残高	△ 2,922,620,533	40,880,412	△ 2,881,740,121
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,922,620,533	40,880,412	△ 2,881,740,121

注）一般造林等：教育の森造林以外の計

(3) 財産目録

令和5年 3月31日現在

一般社団法人高知県森林整備公社

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金	10,469
預金		普通預金		191,294,647
		四国銀行県庁支店	運転資金	148,242,687
		四国銀行県庁支店配分	預り配分金	3,424,381
		四国銀行県庁支店立木公売	立木公売販売代金受入口	0
		四国銀行県庁支店県営	運転資金	5,292,459
		四国銀行県庁支店教育	運転資金	34,206,983
		幡多信用金庫高知支店	運転資金	128,137
一般造林主伐資産			主伐時期に達した森林資産の販売用資産	103,627,851
未収金				23,769,243
事業未収金		1件	販売代金未収金	17,769,243
			未収補助金	11,451,336
			その他未収金(立木補償金 他)	6,317,907
その他未収金			「美しい森林」共同整備高知県協議会委託料他	0
仮払金			緑越事業に係る振込手数料	6,000,000
				1,650
流動資産合計				318,703,860
(固定資産)				
その他固定資産				
事業資産			公的目的保有財産	24,139,167,613
社有林造林資産				378,455,722
分収造林資産				23,760,711,891
有形固定資産				330,456
車両運搬具等		社有車1台		1
什器備品		パソコン等		330,455
無形固定資産				149,970
電話加入権		088-862-4180		149,970
その他の固定資産				23,800
預託金		1台	社有車リサイクル券	11,800
出資金等		幡多信用金庫他		12,000
固定資産合計				24,139,671,839
資産合計				24,458,375,699
(流動負債)				
事業資金借入金			森林整備事業資金に係る次期返済借入金	225,318,106
公庫借入金				225,318,106
未払金				67,831,326
事業未払金				57,646,205
森林整備事業未払金	23件		保護管理委託料他	7,815,243
分収交付金未払金				49,830,962
森林資産売払交付金	25件		立木販売に伴う配分金	27,004,020
間伐売払交付金	108件		利用間伐に伴う配分金	22,648,335
補償金交付金	8件		立木補償配分金	178,607
その他未払金			教育の森造成事業補助金精算金等	10,185,121
預り金				288,284
職員預り金				288,284
健康保険料				20,646
厚生年金				34,770
源泉徴収税				71,368
特別徴収税				161,500
仮受金			緑越事業に係る間伐販売代金	13,605,046
流動負債合計				307,042,762
(固定負債)				
事業資金借入金			森林整備事業資金に係る長期借入金	26,963,162,366
公庫借入金		日本政策金融公庫		3,597,735,689
公共団体借入金		高知県	森林整備事業資金に係る長期借入金	23,365,426,677
新3者負担金				64,486,311
公共団体等負担金		東洋町他	森林整備事業資金に係る負担金	64,486,311
引当金				2,000,000
修繕引当金				2,000,000
新3者預り金			新3者造林に係る森林補償金	3,424,381
固定負債合計				27,033,073,058
負債合計				27,340,115,820
正味財産				△ 2,881,740,121

(4) 収支計算書総括表

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

一般社団法人 高知県森林整備公社

(単位：円)

科 目	一般造林等	教育の森造林	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	32	0	32
事業収入	201,877,850	53,000,000	254,877,850
補助金等収入	261,270,957	9,601,178	270,872,135
負担金収入	65,056,200	0	65,056,200
雑収入	867,899	387	868,286
事業活動収入計	529,072,938	62,601,565	591,674,503
2. 事業活動支出			
事業費支出	423,308,572	28,659,524	451,968,096
管理費支出	68,524,346	13,672,414	82,196,760
事業活動支出計	491,832,918	42,331,938	534,164,856
事業活動収支差額	37,240,020	20,269,627	57,509,647
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,642,165	0	1,642,165
その他の投資活動収入	1,165,030	0	1,165,030
投資活動収入計	2,807,195	0	2,807,195
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	366,960	0	366,960
投資活動支出計	366,960	0	366,960
投資活動収支差額	2,440,235	0	2,440,235
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	233,765,000	0	233,765,000
財務活動収入計	233,765,000	0	233,765,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	264,655,206	20,269,627	284,924,833
財務活動支出計	264,655,206	20,269,627	284,924,833
財務活動収支差額	△ 30,890,206	△ 20,269,627	△ 51,159,833
当期収支差額	8,790,049	0	8,790,049
前期繰越収支差額	124,561,304	0	124,561,304
次期繰越収支差額	133,351,353	0	133,351,353

注) 一般造林等：教育の森造林以外の計

(5) キャッシュ・フロー計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

一般社団法人 高知県森林整備公社

間接法

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期一般正味財産増減額	△ 416,358,844	△ 245,242,709	△ 171,116,135
キャッシュ・フローへの調整額			
① 非資金項目の調整			
減価償却費	70,957	75,328	△ 4,371
資産処分損	0	0	0
② 引当金項目の調整			
修繕引当金の増減額	△ 1,642,165	0	△ 1,642,165
退職給付引当金の増減額	0	△ 1,032,774	1,032,774
③ 債権項目の調整			
仮払金の増減額	△ 1,650	0	△ 1,650
未収金の増減額	△ 16,199,704	3,208,936	△ 19,408,640
前払金の増減額	0	0	0
④ 負債項目の調整			
未払金の増減額	△ 3,762,235	△ 21,628,292	17,866,057
預り金の増減額	77,709	△ 188,760	266,469
仮受金の増減額	3,266,406	8,321,550	△ 5,055,144
⑤ 分収造林事業資産等の調整	476,604,660	360,878,374	115,726,286
⑥ 固定資産売却益の調整			
車両運搬具売却益の増減額	0	0	0
小 計	458,413,978	349,634,362	108,779,616
指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入 計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	42,055,134	104,391,653	△ 62,336,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	1,032,774	△ 1,032,774
修繕引当資産取崩収入	1,642,165	1,643,143	△ 978
② 固定資産売却収入			
車両運搬具売却収入	0	0	0
投資活動収入 計	1,642,165	2,675,917	△ 1,033,752
投資活動支出			
① 固定資産取得支出	△ 366,960	0	△ 366,960
② 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
修繕引当資産取得支出	0	△ 1,642,165	1,642,165
投資活動支出 計	△ 366,960	△ 1,642,165	1,275,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,205	1,033,752	241,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動収入			
① 借入金収入			
長期借入金収入	233,765,000	261,633,000	△ 27,868,000
財務活動収入 計	233,765,000	261,633,000	△ 27,868,000
財務活動支出			
① 借入金返済支出			
長期借入金返済支出	△ 284,924,833	△ 323,492,401	38,567,568
財務活動支出 計	△ 284,924,833	△ 323,492,401	38,567,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,159,833	△ 61,859,401	10,699,568
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 7,829,494	43,566,004	△ 51,395,498
VI 現金及び現金同等物の期首残高	199,134,610	155,568,606	43,566,004
VII 現金及び現金同等物の期末残高	191,305,116	199,134,610	△ 7,829,494

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引 該当無

Ⅶ 令和5年度 事業計画

1 基本方針

平成24年に策定された「経営改革プラン」に則して令和4年2月に策定した「第12期経営計画書」に基づき、公社に与えられている役割・責任を果たすことを基本方針とします。

第12期経営計画の2年目となる令和5年度は、森林整備を通じた公社の経営安定と地域貢献、公的機関としての役割を着実に果たすことを目指します。

また、計画の実行性を高めるために、KPIなどの指標を可視化し、モニタリング委員会により進捗の確認を定期的に行い、状況に即した対応を的確に行います。

1 「第12期経営計画」に基づく取り組み

- (1) 主伐・利用間伐の実施
- (2) 森林資産の適切、適正な処理・処分
- (3) 無償譲渡を含めた契約解除
- (4) 分収林管理委託の促進
- (5) 森林経営管理制度の活用
- (6) 契約延長（仮契約から本契約への推進）
- (7) 分収割合見直し及び権利関係一元化
- (8) 市町村行政との連携強化

2 主要な取り組み

(1) 事業収入の積極的な取り組み

- ① 主伐 契約期間及び造林木の生育状況により判断した事業地において、立木販売による収入の確保に取り組みます。
- ② 利用間伐 事業地を厳選し、事業を着実に実施することにより、収入の確保に取り組みます。
- ③ 路網整備 利用間伐が効率的に実施できるよう、費用対効果等を勘案し、土地所有者及び周辺の土地所有者との連携を図りながら整備を行います。

(2) 保育、管理の効率的な実施

- ① 保育 必要性を検討し事業地を選別、効率的な保育施策を行い、森林の機能の維持増進に努めます。
- ② 管理 営林地の加害行為の防止や災害等の早期発見のため、保護管理事業を行います。
また境界の保全や林況調査等による森林の管理を行います。

(3) 分収契約変更手続きの継続（「美しい森林」共同整備高知県協議会の受託事業として実施） 分収造林契約の分収割合の見直し等により、収益性の向上を図ります。

(4) カーボンオフセットの取り組み

適切な森林管理を進めることにより地球温暖化の防止に貢献するため、新たな財源としてJ-クレジットの認証について検討を進めます。

(5) 市町村行政との連携強化

分収造林契約の満了後（主伐後）の公社造林跡地について、森林の持つ多面的機能が失われないよう市町村行政と連携して再造林や針広混交林化などの研究・検討を行います。

2 事業計画

(1) 一般造林事業（公社有林、2者造林、3者造林、新3者造林）

事業名	作業種	令和4年度実績（A）		令和5年度計画（B）		増減（B-A）	
		件数	数量	件数	数量	件数	数量
収穫事業	（主伐）立木販売	1	9.40ha	6	160.32ha	5	150.92ha
			2,136 m ³		71,750 m ³		69,614 m ³
保育事業	利用間伐	11	136.55ha	18	146.20ha	7	9.65ha
路網整備事業	作業道開設	11	23,655m	18	18,420m	7	△5,235m
	作業道修理等	4	4箇所		2,000m	△4	2,000m
	計	11	23,655m	18	20,240m	7	△3,415m
収穫事業	間伐材	11	9,527 m ³	18	8,620 m ³	7	△907 m ³
	支障木（作業道）	11	1,775 m ³			△11	△1,775 m ³
	計	22	11,302 m ³	18	8,620 m ³	△4	△2,682 m ³
委託事業	保護管理委託	—	5,076.31ha	—	10,981.81ha	—	5,076.31ha
管理委託提案事業	下刈り等	1	9.50ha			△1	△9.50ha
	保育間伐	1	7.00ha			△1	△7.00ha
	利用間伐	3	22.43ha	4	30.00ha	1	7.57ha
	作業道開設	4	5,698m	4	3,780m	0	△1,918m
	計	5	38.93ha	4	30.00ha	△1	△8.93ha
		4	5,698m	4	3,780m	0	△1,918m

(2) 教育の森造林事業

事業名	作業種	令和4年度実績（A）		令和5年度計画（B）		増減（B-A）	
		件数	数量	件数	数量	件数	数量
収穫事業	（主伐）立木販売	2	58.34ha	8	80.71ha	6	22.37ha
			17,826 m ³		31,980 m ³		14,154 m ³
保育事業	利用間伐			1	10.00ha	1	10.00ha
路網整備事業	作業道開設			1	1,260m	1	1,260m
	作業道修理				550m		550m
	計			1	1,810m	1	1,810m
収穫事業	間伐材			1	590 m ³	1	590 m ³
	支障木（作業道）						
	計			1	590 m ³	1	590 m ³
委託事業	保護管理委託	—	1,107.17ha	—	1,107.17ha	—	0ha

(3) センター造林事業

事業名	作業種	令和4年度実績(A)		令和5年度計画(B)		増減(B-A)	
		件数	数量	件数	数量	件数	数量
保育事業	除伐Ⅰ	1	2.09ha	1	14.50ha	0	12.41ha
	選木	5	55.67ha			△5	△55.67ha
	保育(搬出)間伐	4	50.56ha	7	116.50ha	3	△65.94ha
	計	10	108.32ha	8	131.00ha	△2	22.68ha
路網整備事業	作業道測量	1	310m			△1	△310m
	作業道開設	4	7,297m	8	14,060m	4	6,763m
	作業道修理	3	3箇所			△3	△3箇所
	計	8	7,607m	8	14,060m	0	6,453m

(4) 森林保護管理委託事業の実施

公社営林地等の現地巡回、調査協力、地元調整、林地使用・貸付に係る現地調査等について業務委託を行います。

① 基本契約

A 県営林 一般巡回 年1回

B 一般造林等

ア 一般巡回 本年度は、安芸林業事務所管内
 ・3年に一回(一般造林、教育の森造林、センター造林)

イ 情報収集 一般巡回以外の市町村で実施

・ア及びイを除いた事業地について、情報収集を実施

ウ 重点巡回 公社指定地の森林調査(公社営林、教育の森)

・利用間伐計画地の森林調査を実施

② オプション

基本契約以外の調査依頼等

・一般造林、教育の森造林、センター造林、県営林

(5) 分収林等施業転換推進事業

① 契約変更

- ・分収林の契約比率見直しに向けた合意形成。
- ・所在不明者がある契約等における所在不明者の特定作業や相続者の権利関係の確認作業。

② 契約解除

- ・分収益が見込めない森林等の分収林契約解除に向けた合意形成。

収支予算明細表
(資金ベース)

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	予算額	実施事業等会計							合 計	法人会計	内部取引の消去
		分収造林事業	一般造林	センター造林	教育の森造林	委託事業	県営造林	分収林施策 転換推進事業			
I 事業活動収支の部											
1 事業活動収入											
事業収入	209,690	185,442	162,745	0	22,697	24,248	18,088	6,160	209,690	0	0
森林資産売却収入	40,650	40,650	27,039	0	13,611	0	0	0	40,650	0	0
間伐売却収入	136,503	136,503	127,417	0	9,086	0	0	0	136,503	0	0
受託料収入	24,248	0	0	0	0	24,248	18,088	6,160	24,248	0	0
管理委託収入	8,289	8,289	8,289	0	0	0	0	0	8,289	0	0
補助金等収入	282,494	282,494	231,108	0	51,386	0	0	0	282,494	0	0
造林補助金	141,615	141,615	132,549	0	9,066	0	0	0	141,615	0	0
経営改善支援補助金	7,531	7,531	7,531	0	0	0	0	0	7,531	0	0
利子助成補助金	91,608	91,608	91,028	0	580	0	0	0	91,608	0	0
教育の森造成事業費補助金	41,740	41,740	0	0	41,740	0	0	0	41,740	0	0
事業負担金収入	149,856	149,856	0	149,856	0	0	0	0	149,856	0	0
センター造林負担金	149,856	149,856	0	149,856	0	0	0	0	149,856	0	0
雑収入	891	891	891	0	0	0	0	0	891	0	0
受取利息	25	25	25	0	0	0	0	0	25	0	0
雑収入	866	866	866	0	0	0	0	0	866	0	0
事業活動収入計	642,931	618,683	394,744	149,856	74,083	24,248	18,088	6,160	642,931	0	0
2 事業活動支出											
事業費支出	520,440	511,683	336,443	145,492	29,748	8,757	8,757	0	520,440	0	0
直接事業費支出	378,045	369,288	208,910	145,492	14,886	8,757	8,757	0	378,045	0	0
森林事業費	365,942	365,942	206,048	145,492	14,402	0	0	0	365,942	0	0
保育事業費	154,692	154,692	95,466	52,696	6,530	0	0	0	154,692	0	0
路網整備事業費	166,491	166,491	68,718	92,796	4,977	0	0	0	166,491	0	0
収獲事業費	44,759	44,759	41,864	0	2,895	0	0	0	44,759	0	0
委託料	12,103	3,346	2,862	0	484	8,757	8,757	0	12,103	0	0
間接事業費	42,944	42,944	36,505	0	6,439	0	0	0	42,944	0	0
分収交付金	32,637	32,637	26,283	0	6,354	0	0	0	32,637	0	0
森林資産売却交付金	16,080	16,080	10,701	0	5,379	0	0	0	16,080	0	0
間伐売却交付金	16,557	16,557	15,582	0	975	0	0	0	16,557	0	0
負担金	1,352	1,352	0	0	0	0	0	0	1,352	0	0
森林保険料	1,424	1,424	1,339	0	85	0	0	0	1,424	0	0
経営改善支援事業費	7,531	7,531	7,531	0	0	0	0	0	7,531	0	0
事業借入金支払利息	99,451	99,451	91,028	0	8,423	0	0	0	99,451	0	0
管理費支出	86,717	42,278	28,734	4,364	9,180	15,491	9,331	6,160	57,769	28,948	0
人件費	57,027	33,467	22,282	3,709	7,476	11,964	8,066	3,898	45,431	11,596	0
役員報酬	5,300	3,331	3,331	0	0	0	0	0	3,331	1,969	0
職員等給与	41,277	23,511	14,429	3,205	5,877	10,446	7,128	3,318	33,957	7,320	0
福利厚生費	10,450	6,625	4,522	504	1,599	1,518	938	580	8,143	2,307	0
事務経費	29,690	8,811	6,452	655	1,704	3,527	1,265	2,262	12,338	17,352	0
事務諸費	26,078	8,523	6,164	655	1,704	3,502	1,240	2,262	12,025	14,053	0
事務用品費	1,317	0	0	0	0	1,317	0	1,317	1,317	0	0
消耗品費	588	475	431	12	32	113	78	35	588	0	0
印刷製本費	440	440	407	9	24	0	0	0	440	0	0
図書等購入費	93	93	86	2	5	0	0	0	93	0	0
OASISシステム管理費	1,225	1,225	1,174	14	37	0	0	0	1,225	0	0
OA機器賃借料	556	556	556	0	0	0	0	0	556	0	0
回線使用料	17	17	16	0	1	0	0	0	17	0	0
保守管理費	652	652	602	14	36	0	0	0	652	0	0
通信運搬費	705	623	569	15	39	82	54	28	705	0	0
旅費	1,422	521	413	30	78	901	227	674	1,422	0	0
委託料	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0
車両関連費	1,523	1,475	1,359	32	84	48	24	24	1,523	0	0
保険料	47	47	47	0	0	0	0	0	47	0	0
その他の事務費	10,718	3,624	1,678	541	1,405	1,041	857	184	4,665	6,053	0
支払手数料	364	338	310	8	20	26	20	6	364	0	0
会議費	27	27	25	1	1	0	0	0	27	0	0
租税公課	10,246	3,178	1,268	530	1,380	1,015	837	178	4,193	6,053	0
雑	81	81	75	2	4	0	0	0	81	0	0
運営費	2,180	104	104	0	0	0	0	0	104	2,076	0
諸謝金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0
印刷製本費	80	80	80	0	0	0	0	0	80	0	0
会議費	24	24	24	0	0	0	0	0	24	0	0
会費分担金	1,076	0	0	0	0	0	0	0	0	1,076	0
事務所費	1,432	184	184	0	0	25	25	0	209	1,223	0
事務所賃借料	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	0
火災保険料	23	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0
光熱水料	209	184	184	0	0	25	25	0	209	0	0
事業費活動支出計	607,157	553,961	365,177	149,856	38,928	24,248	18,088	6,160	578,209	28,948	0
事業活動収支差額	35,774	64,722	29,567	0	35,155	0	0	0	64,722	△28,948	0
II 投資活動収支の部											
1 投資活動収入											
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 投資活動支出											
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部											
1 財務活動収入											
長期借入金収入	217,726	217,726	217,726	0	0	0	0	0	217,726	0	0
公共団体借入金収入	217,726	217,726	217,726	0	0	0	0	0	217,726	0	0
財務活動収入計	217,726	217,726	217,726	0	0	0	0	0	217,726	0	0
2 財務活動支出											
長期借入金返済支出	253,500	253,500	218,345	0	35,155	0	0	0	253,500	0	0
公庫借入金返済支出	252,881	252,881	217,726	0	35,155	0	0	0	252,881	0	0
公共団体借入金返済支出	619	619	619	0	0	0	0	0	619	0	0
財務活動支出計	253,500	253,500	218,345	0	35,155	0	0	0	253,500	0	0
財務活動収支差額	△35,774	△35,774	△619	0	△35,155	0	0	0	△35,774	0	0
当期収支差額	0	28,948	28,948	0	0	0	0	0	28,948	△28,948	0
前期繰越収支差額	70,000	70,000	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	0
次期繰越収支差額	70,000	98,948	98,948	0	0	0	0	0	98,948	△28,948	0

VIII 付 表

1 (1)一般造林等市町村別契約面積等現況表

(令和5年4月1日 現在)

市町村	公社営林計									教育の森				センター造林				公社営林等合計									
	団地数	契約面積	造林面積	杉	桧	樺	松	針・広	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	杉	桧	樺	松	針・広	除地	
東洋町	9	258.04	235.11	72.62	162.49				22.93	5	37.29	36.90	0.39					14	295.33	272.01	85.77	183.04			3.20		23.32
室戸市	70	1,905.97	1,672.14	226.39	1,437.35		8.40		233.83	5	99.99	91.39	8.60	19	1,428.16	1,319.78	108.38	94	3,434.12	3,083.31	569.71	2,499.20			14.40		350.81
奈半利町	6	158.24	156.26	36.93	96.57				22.76	1.98								6	158.24	156.26	36.93	96.57			22.76		1.98
北川村	41	634.43	587.33	175.96	411.37				47.10	2	27.65	27.13	0.52	14	243.06	237.86	5.20	57	905.14	852.32	269.83	580.51			1.98		52.82
馬路村														1	15.48	15.07	0.41	1	15.48	15.07	13.57	1.50					0.41
安田町	35	407.58	377.78	181.02	196.51		0.25		29.80									35	407.58	377.78	181.02	196.51			0.25		29.80
安芸市	22	621.76	513.06	56.88	455.98		0.20		108.70	6	52.88	46.90	5.98	3	263.87	233.10	30.77	31	938.51	793.06	110.42	676.54			6.10		145.45
芸西村	4	60.26	53.32	8.10	45.22				6.94	1	52.42	49.33	3.09					5	112.68	102.65	14.19	80.76			7.70		10.03
香南市	2	11.47	9.69	0.70	8.99				1.78									2	11.47	9.69	0.70	8.99					1.78
香美市(物部)	5	90.00	85.79	66.49	19.30				4.21	1	22.93	20.70	2.23	4	124.64	115.13	9.51	10	237.57	221.62	180.62	41.00					15.95
香美市2(香美)	13	123.06	111.81	36.93	71.30	3.58			11.25					3	167.72	127.27	40.45	16	290.78	239.08	115.72	119.78	3.58				51.70
香美市3(山田)	9	216.73	185.71	23.13	162.58				31.02									9	216.73	185.71	23.13	162.58					31.02
南国市	1	6.78	6.70	1.70	5.00				0.08									1	6.78	6.70	1.70	5.00					0.08
大豊町	7	59.20	55.43	22.44	32.99				3.77	6	47.08	43.15	3.93					13	106.28	98.58	40.13	58.45					7.70
本山町	3	74.33	67.79	26.41	41.38				6.54	1	10.86	10.20	0.66	1	8.14	7.18	0.96	5	93.33	85.17	32.93	52.24					8.16
土佐町	1	7.78	7.60	1.60	6.00				0.18	8	90.91	86.13	4.78					9	98.69	93.73	32.19	60.02			1.52		4.96
大川村	1	20.38	19.00	7.00	12.00				1.38									1	20.38	19.00	7.00	12.00					1.38
高知市(鏡)														1	60.06	52.82	7.24	1	60.06	52.82	27.82	25.00					7.24
高知市(土佐山)														1	42.60	37.77	4.83	1	42.60	37.77	3.47	34.30					4.83
いの町(伊野)	5	25.96	25.01	0.86	24.15				0.95									5	25.96	25.01	0.86	24.15					0.95
いの町2(吾北)	13	118.65	113.50	33.85	79.65				5.15					1	14.05	14.05		14	132.70	127.55	46.05	81.50					5.15
いの町3(本川)	3	30.66	29.29	6.60	22.69				1.37	1	12.90	12.50	0.40					4	43.56	41.79	7.70	34.09					1.77
越知町	4	34.49	32.27	8.30	23.97				2.22					2	37.69	37.05	0.64	6	72.18	69.32	24.70	44.62					2.86
仁淀川町(吾川)	2	8.19	7.95	1.50	6.45				0.24									2	8.19	7.95	1.50	6.45					0.24
仁淀川町2(池川)	7	80.02	73.13	16.72	53.81	2.60			6.89	2	28.09	25.55	2.54					9	108.11	98.68	16.72	79.36	2.60				9.43
仁淀川町3(仁淀)	1	3.48	3.20	1.50	1.70				0.28	5	62.99	58.18	4.81					6	66.47	61.38	2.80	58.58					5.09
須崎市	1	9.94	6.00	0.60	5.40				3.94	2	16.93	16.20	0.73					3	26.87	22.20	1.90	20.30					4.67
中土佐町(中土佐)	20	865.50	762.52	72.76	689.76				102.98									20	865.50	762.52	72.76	689.76					102.98
中土佐町2(大野見)	18	281.42	269.33	29.17	232.71	4.50	2.95		12.09	6	64.20	61.61	2.59	10	256.31	249.71	6.60	34	601.93	580.65	82.45	476.05	4.50	17.65			21.28
津野町(葉山)	3	50.48	47.61	0.35	47.26				2.87					1	40.37	38.87	1.50	4	90.85	86.48	14.95	63.16			8.37		4.37
津野町2(津野)	20	287.25	260.42	97.70	148.27		14.45		26.83	1	53.31	51.66	1.65	6	80.71	79.52	1.19	27	421.27	391.60	141.99	232.33			15.25	2.03	29.67
橋原町	44	301.27	266.45	53.00	210.50	2.90	0.05		34.82	1	10.05	10.00	0.05					45	311.32	276.45	56.00	217.50	2.90	0.05			34.87
四万十町(窪川)	25	347.47	329.71	42.11	286.80		0.80		17.76	3	38.79	37.74	1.05	2	19.54	19.08	0.46	30	405.80	386.53	53.19	329.74			3.60		19.27
四万十町2(大正)	49	553.57	531.66	82.74	403.01	6.00	39.91		21.91	3	46.84	43.42	3.42	17	773.28	750.40	22.88	69	1,373.69	1,325.48	217.06	1,034.76	6.00	67.66			48.21
四万十町3(十和)	11	57.40	53.22	5.82	33.06	14.34			4.18					1	12.50	12.50		12	69.90	65.72	9.82	41.56	14.34				4.18
黒潮町(佐賀)	49	615.92	537.74	54.72	483.02				78.18									49	615.92	537.74	54.72	483.02					78.18
黒潮町2(大方)	79	1,375.95	1,280.05	134.16	1,144.89		1.00		95.90	8	76.04	74.27	1.77					87	1,451.99	1,354.32	136.78	1,216.54			1.00		97.67
四万十市(西土佐)	17	200.96	184.21	22.99	142.32	15.43	0.97	2.50	16.75	6	44.97	41.42	3.55	9	329.31	322.03	7.28	32	575.24	547.66	83.40	434.44	15.43	11.89	2.50		27.58
四万十市2(中村)	101	946.88	901.74	96.47	796.21	9.06			45.14	21	191.79	186.72	5.07	23	332.47	325.19	7.28	145	1,471.14	1,413.65	186.00	1,218.59	9.06				57.49
三原村	21	158.87	145.27	11.16	134.11				13.60									21	158.87	145.27	11.16	134.11					13.60
宿毛市	61	1,202.35	1,094.13	105.18	987.99			0.96	108.22	6	121.16	116.24	4.92	6	205.68	194.31	11.37	73	1,529.19	1,404.68	134.89	1,266.93		1.90	0.96		124.51
土佐清水市	45	1,320.88	1,211.81	96.33	1,115.48				109.07	6	117.85	102.53	15.32					51	1,438.73	1,314.34	111.28	1,203.06					124.39
大月町	20	242.66	225.56	12.50	213.06				17.10									20	242.66	225.56	12.50	213.06					17.10
	848	13,776.23	12,536.30	1,931.39	10,451.30	58.41	91.74	3.46	1,239.93	106	1,327.92	1,249.87	78.05	125	4,455.64	4,188.69	266.95	1079	19,559.79	17,974.86	3,228.03	14,497.65	58.41	183.76	7.01		1,584.93

1 (2) 一般造林市町村別契約面積等現況表

(令和5年4月1日 現在)

市町村	公社有林				公社営2者造林				公社営3者造林				公社営新3者造林				公社営林計								
	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	除地	団地数	契約面積	造林面積	杉	桧	榿	松	針・広	除地
東洋町					8	239.79	222.91	16.88					1	18.25	12.20	6.05	9	258.04	235.11	72.62	162.49				22.93
室戸市					61	1,841.27	1,612.54	228.73	9	64.70	59.60	5.10					70	1,905.97	1,672.14	226.39	1,437.35		8.40		233.83
奈半利町					6	158.24	156.26	1.98									6	158.24	156.26	36.93	96.57		22.76		1.98
北川村	1	30.36	28.17	2.19	31	542.74	502.99	39.75	9	61.33	56.17	5.16					41	634.43	587.33	175.96	411.37				47.10
馬路村																									
安田町					18	337.96	315.16	22.80	13	53.69	49.02	4.67	4	15.93	13.60	2.33	35	407.58	377.78	181.02	196.51		0.25		29.80
安芸市					16	569.53	470.95	98.58	5	37.89	32.47	5.42	1	14.34	9.64	4.70	22	621.76	513.06	56.88	455.98		0.20		108.70
芸西村					2	46.84	43.30	3.54	2	13.42	10.02	3.40					4	60.26	53.32	8.10	45.22				6.94
香南市									2	11.47	9.69	1.78					2	11.47	9.69	0.70	8.99				1.78
香美市(物部)					5	90.00	85.79	4.21									5	90.00	85.79	66.49	19.30				4.21
香美市2(香美)	1	28.27	23.53	4.74	5	66.56	61.39	5.17	7	28.23	26.89	1.34					13	123.06	111.81	36.93	71.30	3.58			11.25
香美市3(山田)					7	209.94	178.94	31.00	2	6.79	6.77	0.02					9	216.73	185.71	23.13	162.58				31.02
南国市					1	6.78	6.70	0.08									1	6.78	6.70	1.70	5.00				0.08
大豊町					2	28.11	27.17	0.94	5	31.09	28.26	2.83					7	59.20	55.43	22.44	32.99				3.77
本山町					3	74.33	67.79	6.54									3	74.33	67.79	26.41	41.38				6.54
土佐町					1	7.78	7.60	0.18									1	7.78	7.60	1.60	6.00				0.18
大川村					1	20.38	19.00	1.38									1	20.38	19.00	7.00	12.00				1.38
高知市(鏡)																									
高知市(土佐山)																									
いの町(伊野)									5	25.96	25.01	0.95					5	25.96	25.01	0.86	24.15				0.95
いの町2(吾北)					8	81.13	76.99	4.14	5	37.52	36.51	1.01					13	118.65	113.50	33.85	79.65				5.15
いの町3(本川)									3	30.66	29.29	1.37					3	30.66	29.29	6.60	22.69				1.37
越知町					4	34.49	32.27	2.22									4	34.49	32.27	8.30	23.97				2.22
仁淀川町(吾川)					1	1.10	0.90	0.20	1	7.09	7.05	0.04					2	8.19	7.95	1.50	6.45				0.24
仁淀川町2(池川)					4	49.91	44.55	5.36	3	30.11	28.58	1.53					7	80.02	73.13	16.72	53.81	2.60			6.89
仁淀川町3(仁淀)									1	3.48	3.20	0.28					1	3.48	3.20	1.50	1.70				0.28
須崎市									1	9.94	6.00	3.94					1	9.94	6.00	0.60	5.40				3.94
中土佐町(中土佐)					15	824.09	723.85	100.24	5	41.41	38.67	2.74					20	865.50	762.52	72.76	689.76				102.98
中土佐町2(大野見)					16	270.15	258.48	11.67	2	11.27	10.85	0.42					18	281.42	269.33	29.17	232.71	4.50	2.95		12.09
津野町(葉山)					3	50.48	47.61	2.87									3	50.48	47.61	0.35	47.26				2.87
津野町2(津野)					12	214.76	193.62	21.14	8	72.49	66.80	5.69					20	287.25	260.42	97.70	148.27		14.45		26.83
橋原町					18	150.68	141.44	9.24	26	150.59	125.01	25.58					44	301.27	266.45	53.00	210.50	2.90	0.05		34.82
四万十町(窪川)					18	290.51	277.24	13.27	7	56.96	52.47	4.49					25	347.47	329.71	42.11	286.80		0.80		17.76
四万十町2(大正)					25	330.84	319.30	11.54	21	204.45	197.59	6.86	3	18.28	14.77	3.51	49	553.57	531.66	82.74	403.01	6.00	39.91		21.91
四万十町3(十和)					1	12.80	11.56	1.24	10	44.60	41.66	2.94					11	57.40	53.22	5.82	33.06	14.34			4.18
黒潮町(佐賀)					32	552.49	482.63	69.86	5	38.90	33.78	5.12	12	24.53	21.33	3.20	49	615.92	537.74	54.72	483.02				78.18
黒潮町2(大方)					71	1,336.43	1,243.49	92.94	8	39.52	36.56	2.96					79	1,375.95	1,280.05	134.16	1,144.89		1.00		95.90
四万十市(西土佐)					15	179.31	166.28	13.03	2	21.65	17.93	3.72					17	200.96	184.21	22.99	142.32	15.43	0.97	2.50	16.75
四万十市2(中村)	1	23.90	22.96	0.94	69	728.88	701.19	27.69	31	194.10	177.59	16.51					101	946.88	901.74	96.47	796.21	9.06			45.14
三原村					3	46.34	40.41	5.93	18	112.53	104.86	7.67					21	158.87	145.27	11.16	134.11				13.60
宿毛市	4	130.37	118.11	12.26	32	860.39	780.31	80.08	24	207.05	191.71	15.34	1	4.54	4.00	0.54	61	1,202.35	1,094.13	105.18	987.99		0.96		108.22
土佐清水市					42	1,291.55	1,189.41	102.14	1	5.27	5.00	0.27	2	24.06	17.40	6.66	45	1,320.88	1,211.81	96.33	1,115.48				109.07
大月町					19	229.74	214.86	14.88					1	12.92	10.70	2.22	20	242.66	225.56	12.50	213.06				17.10
	7	212.90	192.77	20.13	575	11,776.32	10,724.88	1,051.44	241	1,654.16	1,515.01	139.15	25	132.85	103.64	29.21	848	13,776.23	12,536.30	1,931.39	10,451.30	58.41	91.74	3.46	1,239.93

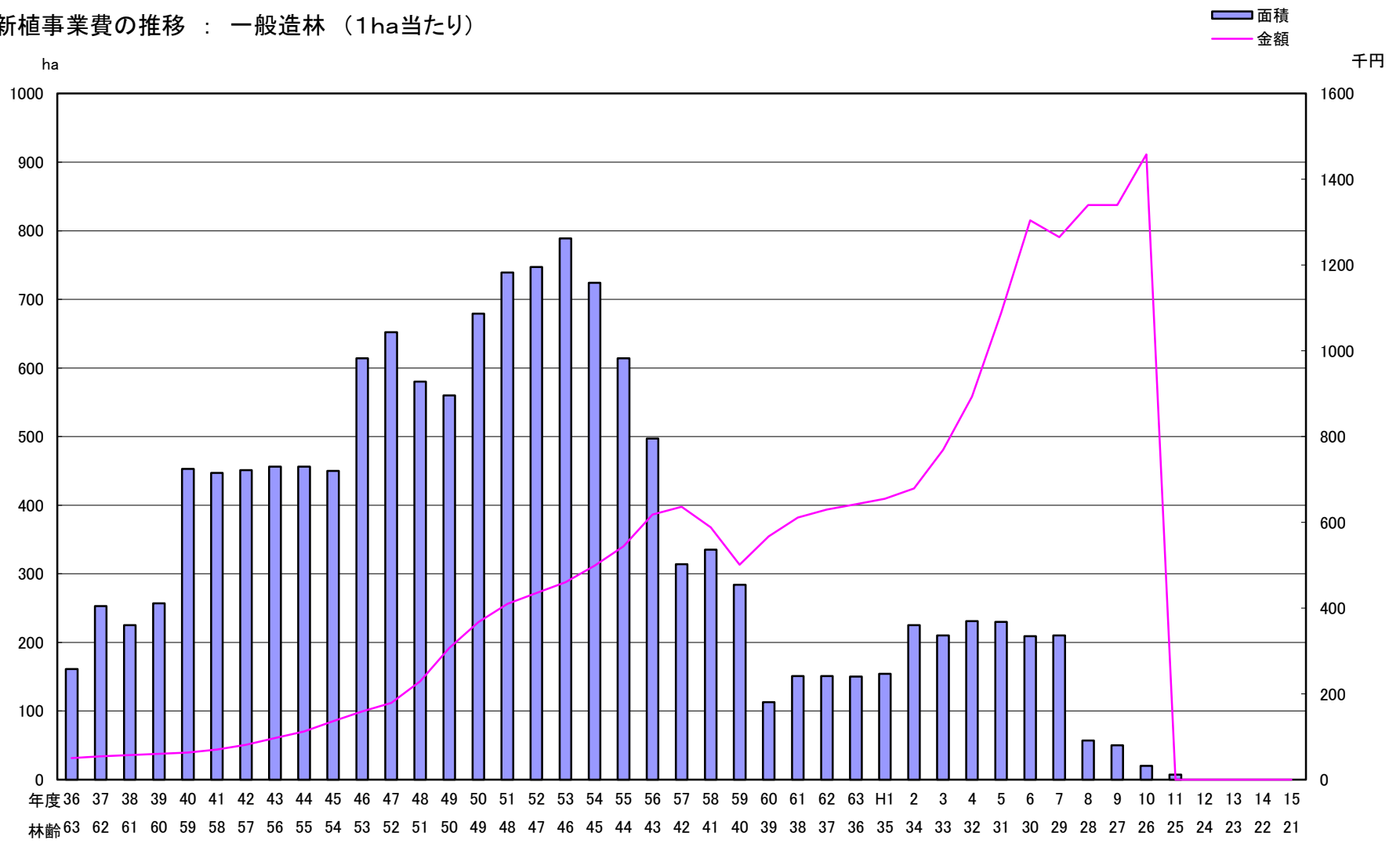
2 一般造林等・県営林総括表

(令和5年4月1日 現在)

(単位:ha)

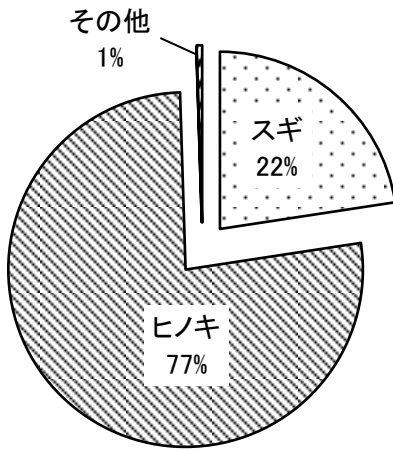
区 分		契約面積	造林面積	摘 要
一 般 造 林 等	公社有林	212.90	192.77	
	2者造林	11,776.32	10,724.88	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80% 市町村有林60%、70%又は90% 私有林60%又は70%
	3者造林	1,654.16	1,515.01	公社が費用負担者としての持分50%又は60%
	新3者造林	132.85	103.64	平成8年度からの新しい分収方式 公社が造林者及び費用負担者としての持分 25% (P11~参照)
	教育の森	1,327.92	1,249.87	公社が造林者及び費用負担者としての持分 国有林80%、公有林70%又は100% 民有林60%
	センター造林	4,455.64	4,188.69	公社が造林者としての持分10%
	計	19,559.79	17,974.86	
県 営 林	県有林	2,093.56	1,768.86	財産処分を除いた事業全般を受託
	県行造林	6,435.03	5,576.39	
	部分林	80.89	76.06	
	計	8,609.48	7,421.31	
合計		28,169.27	25,396.17	

3 新植事業費の推移：一般造林（1ha当たり）

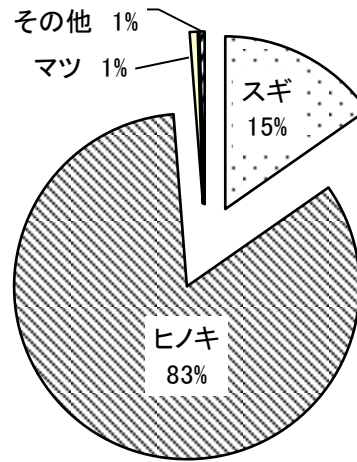


4 経営形態別樹種別造林面積

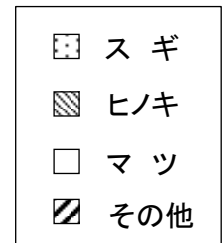
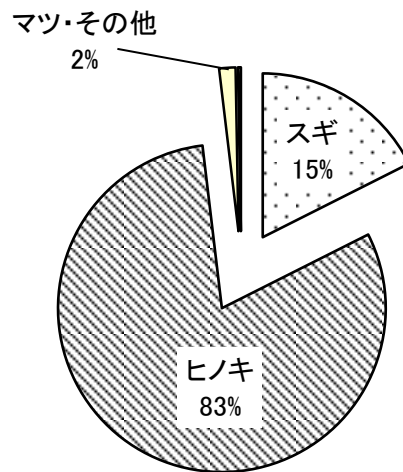
公社有林の樹種別



公社造林(2者・3者・新3者)の樹種別



教育の森の樹種別



(造林面積)

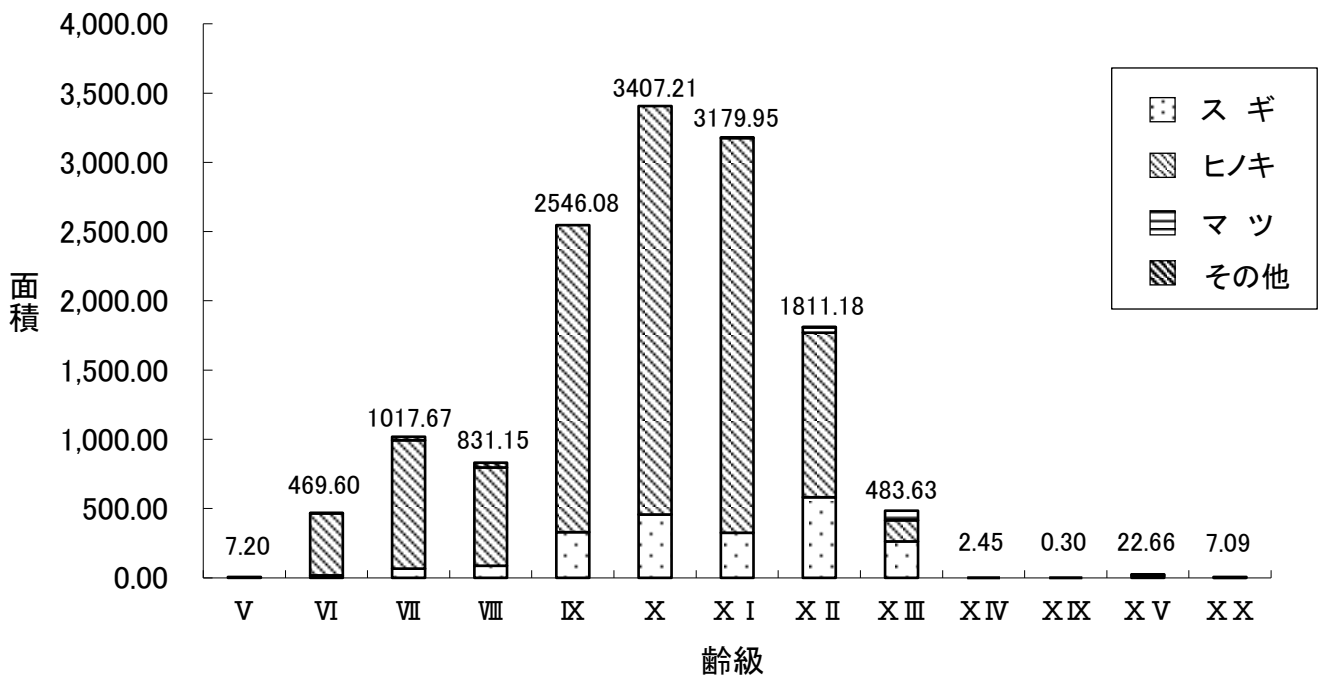
(単位:ha)

	公社有林	2者造林	3者造林	新3者造林	公社造林 (2者・3者・新3者 造林の計)	教育の森	合計 (公社造林+教育の森)
スギ	43.55	1,693.96	192.88	1.00	1,887.84	219.65	2,107.49
ヒノキ	148.26	8,939.18	1,261.22	102.64	10,303.04	1,006.59	11,309.63
マツ		91.74			91.74	20.08	111.82
その他	0.96		60.91		60.91	3.55	64.46
計	192.77	10,724.88	1,515.01	103.64	12,343.53	1,249.87	13,593.40

(令和5年4月1日 現在)

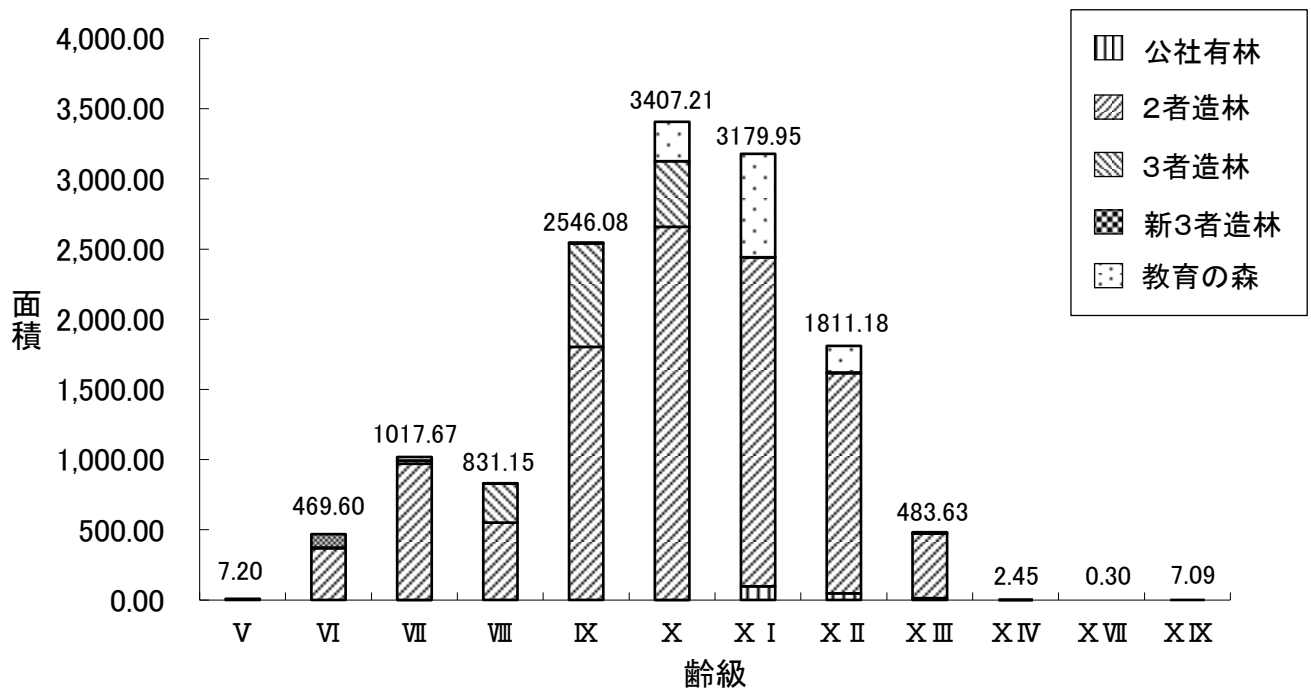
5 齡級別造林面積

齡級別樹種別構成表



(令和5年4月1日 現在)

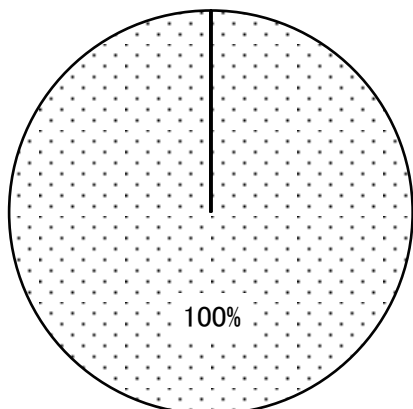
齡級別経営形態別構成表



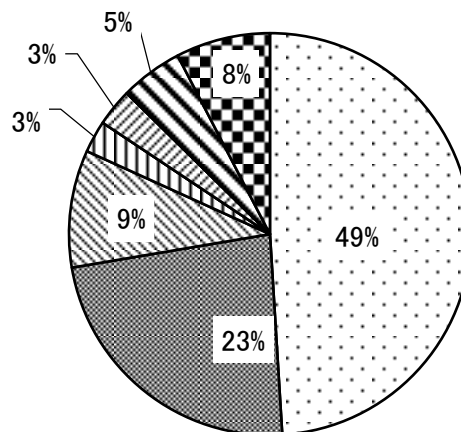
(令和5年4月1日 現在)

6 所有形態別契約面積

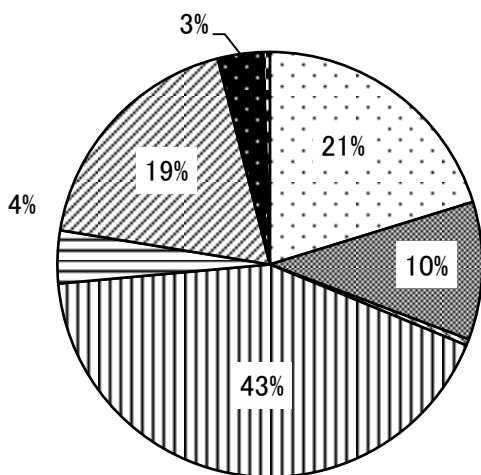
公社有林



公社造林(2者・3者・新3者造林)



教育の森



(契約面積)

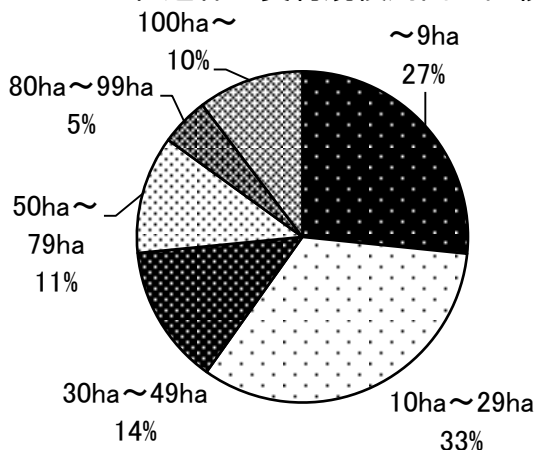
(単位: ha)

	公社有林	公社造林 (2者・3者・新3 者造林の計)	小計	教育の森	計
単有	212.90	6,649.27	6,862.17	268.82	7,130.99
共有		3,161.46	3,161.46	139.30	3,300.76
部落		1,280.18	1,280.18	6.44	1,286.62
国有		350.23	350.23	562.30	912.53
県				53.31	53.31
市町村		409.09	409.09	245.33	654.42
財産区				45.90	45.90
会社		682.88	682.88		682.88
その他		1,030.22	1,030.22	6.52	1,036.74
総計	212.90	13,563.33	13,776.23	1,327.92	15,104.15

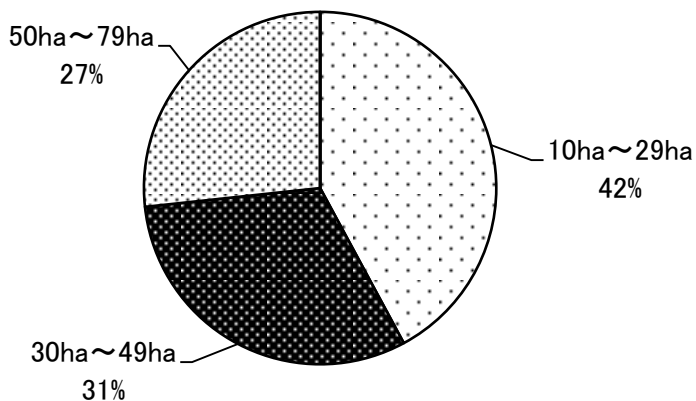
(令和5年4月1日 現在)

7 契約規模別団地面積

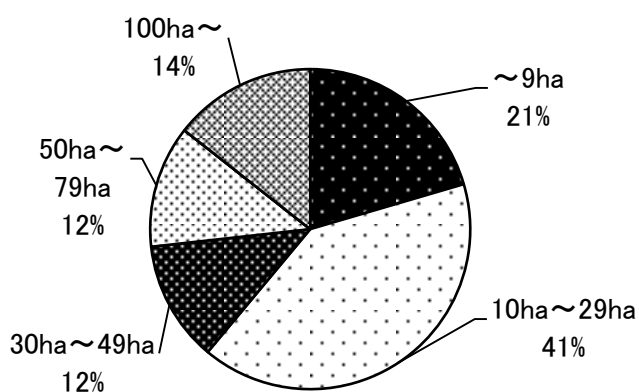
公社造林の契約規模別団地面積



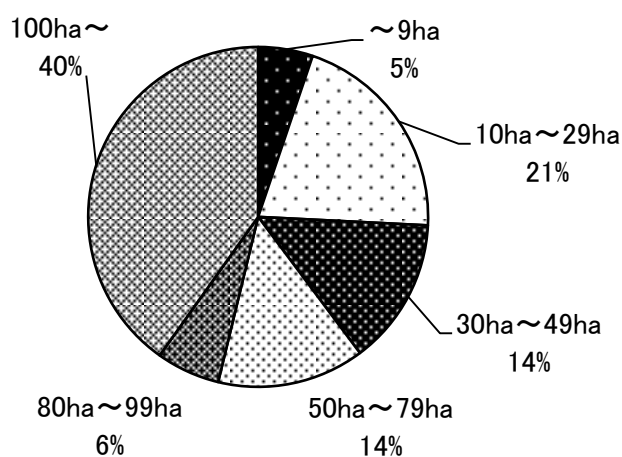
公社有林の規模別団地面積



教育の森の契約規模別団地面積



センター造林の契約規模別団地面積



(契約面積)

(単位:ha)

規模	公社有林	公社造林 (2者・3者・新3 者造林の計)	小計	教育の森	計	センター 造林	合計
~9ha		3,610.31	3,610.31	271.78	3,882.09	231.77	4,113.86
10ha~29ha	89.68	4,504.12	4,593.80	539.09	5,132.89	917.47	6,050.36
30ha~49ha	66.37	1,847.14	1,913.51	161.77	2,075.28	623.29	2,698.57
50ha~79ha	56.85	1,562.23	1,619.08	164.02	1,783.10	623.97	2,407.07
80ha~99ha		639.55	639.55		639.55	269.83	909.38
100ha~		1,399.98	1,399.98	191.26	1,591.24	1,789.31	3,380.55
総計	212.90	13,563.33	13,776.23	1,327.92	15,104.15	4,455.64	19,559.79

(令和5年4月1日 現在)

8 契約終了年度別契約面積の推移

(令和5年4月1日 現在)

